

民間給与の実態

～令和6年職種別民間給与実態調査の結果概要～

令和6年8月

人事院

目次

▶ 令和6年職種別民間給与実態調査の概要	1
▶ 産業別・地域別・企業規模別調査事業所数	2
▶ 給与改定の状況	3
▶ 定期昇給の実施状況	4
▶ 初任給の改定の状況	5
▶ 職種別、学歴別初任給	6
▶ 職種別平均年齢及び平均支給額	7
▶ 特別給（ボーナス）の支給状況	8

令和6年職種別民間給与実態調査の概要

- 1 調査の目的・・・一般職国家公務員の給与を検討するため、令和6年4月現在における民間給与の実態を調査するもの
- 2 調査の期間・・・4月22日（月）～6月14日（金）（54日間）
- 3 調査の対象・・・全産業の企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所58,405事業所（母集団事業所）のうちから、層化無作為抽出法によって抽出した11,686事業所
- 4 調査の方法・・・人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の69人事委員会が分担し、実地調査を基本とする
- 5 調査事項・・・
 - ①公務の行政職俸給表(一)と類似すると認められる事務・技術関係職種の従業員及び研究員、医師等について、本年4月分として個々の従業員に実際に支払われた、きまって支給する給与総額、時間外手当額、通勤手当額等
 - ②事業所における給与改定の状況、特別給の支給状況等
- 6 調査実人員・・・行政職(一)相当職種が423,517人(初任給関係 29,157人、初任給関係以外 394,360人)、その他の職種が44,582人(初任給関係 1,942人、初任給関係以外 42,640人)
なお、初任給関係以外の調査職種該当者の推定数は4,282,996人、このうち行政職(一)相当職種は3,531,281人

産業別・地域別・企業規模別調査事業所数

産業別・企業規模別調査事業所数

産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産業計	事業所 9,471	事業所 1,705	事業所 1,281	事業所 1,152	事業所 3,879	事業所 1,454
農業、林業 漁業	22	0	0	0	8	14
鉱業、採石業、 砂利採取業 建設業	775	145	89	83	254	204
製造業	3,927	500	553	507	1,729	638
電気・ガス・ 熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業	1,647	333	253	191	645	225
卸売業、小売業	757	132	113	120	317	75
金融業、保険業 不動産業、 物品賃貸業	367	140	76	38	94	19
教育、学習支援業 医療、福祉 サービス業	1,976	455	197	213	832	279

(注) 上記の調査完了事業所(9,471所)のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が201所、調査不能の事業所が2,014所あった。

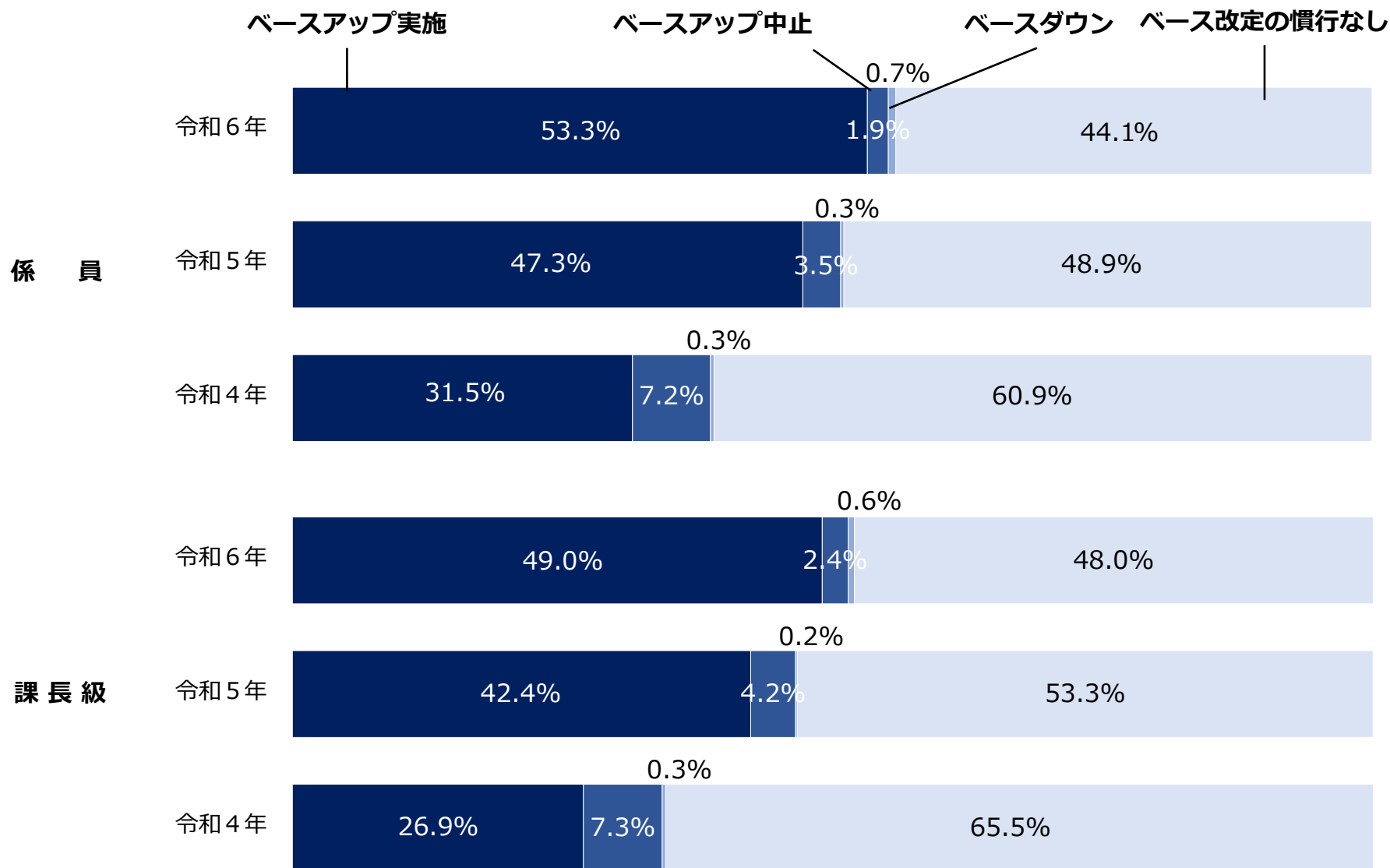
地域別・企業規模別調査事業所数

地域	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
地域計	事業所 9,471	事業所 1,705	事業所 1,281	事業所 1,152	事業所 3,879	事業所 1,454
北海道・東北	1,149	191	117	107	501	233
関東甲信越	2,210	418	332	297	845	318
東京都	770	144	135	110	301	80
中部	1,410	262	198	177	571	202
近畿	1,373	310	195	174	529	165
中国・四国	1,280	190	149	147	572	222
九州・沖縄	1,279	190	155	140	560	234

各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

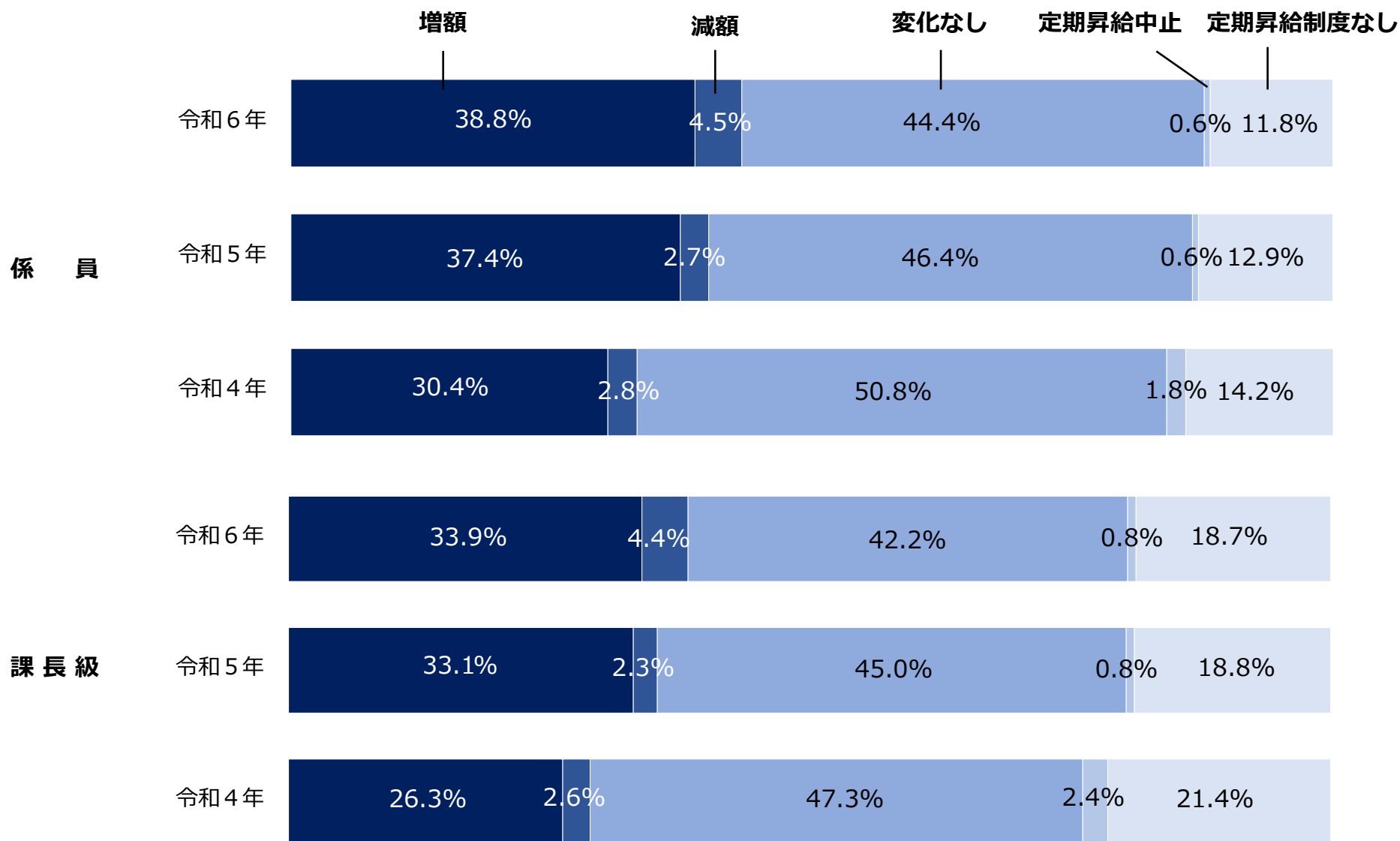
- 「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 「関東甲信越」… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
- 「中部」… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 「近畿」… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 「中国・四国」… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 「九州・沖縄」… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

給与改定の状況



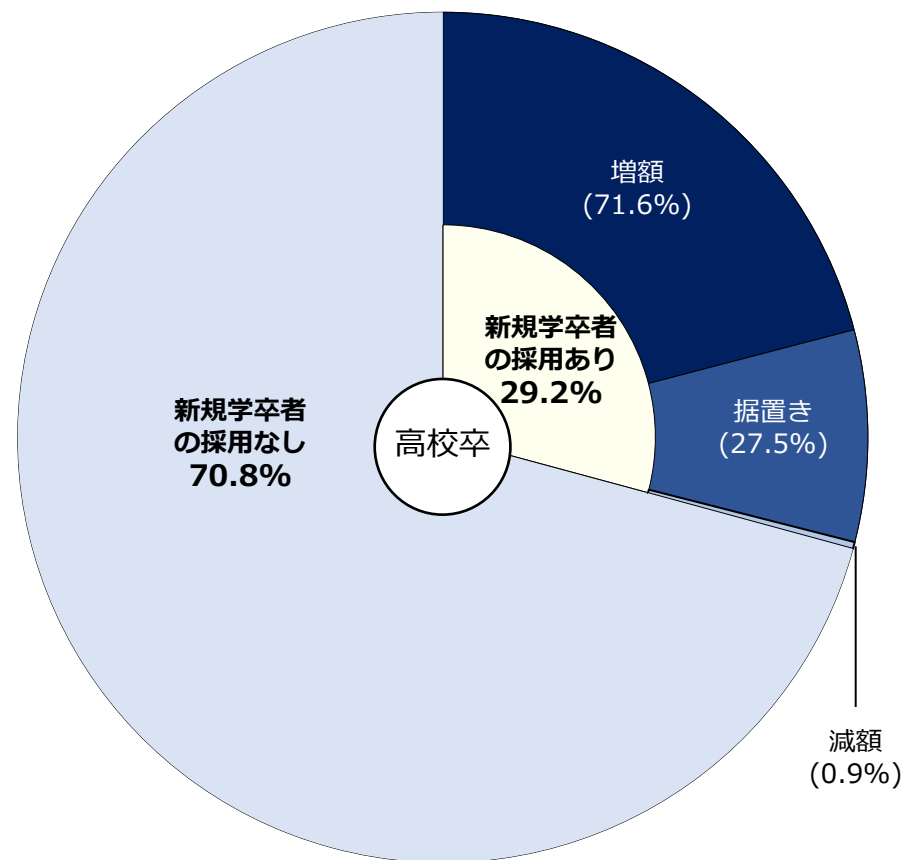
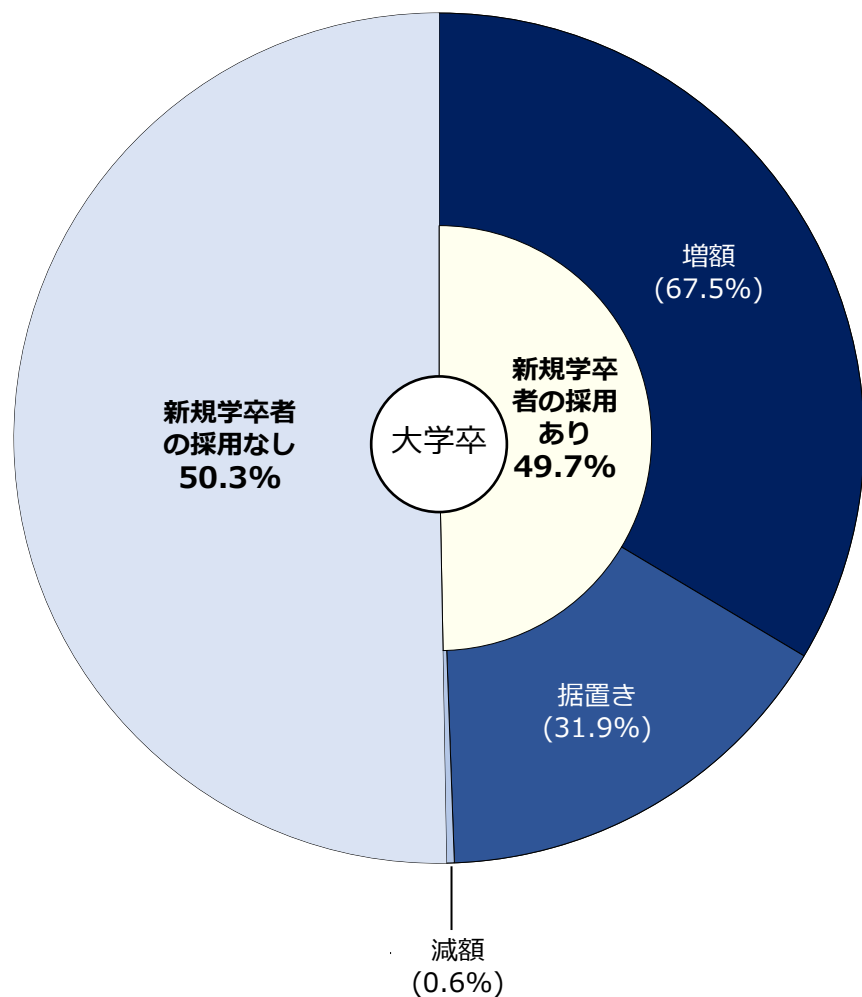
(注) 1 ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。
2 構成比は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある（以下4、5ページの各資料において同じ。）。

定期昇給の実施状況



(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離できない事業所を除いて集計した。

初任給の改定の状況



- (注) 1 新規学卒者の採用の有無は、回答のあった本店を対象として集計したものである。
2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

職種別、学歴別初任給

職種	学歴	初任給
新卒事務員	大学院修士課程修了	254,793円
	大学卒	220,368円
	短大卒	190,835円
	高校卒	179,570円
新卒技術者	大学院修士課程修了	253,778円
	大学卒	225,914円
	短大卒	206,271円
	高校卒	185,524円
新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	254,158円
	大学卒	222,379円
	短大卒	199,520円
	高校卒	182,852円

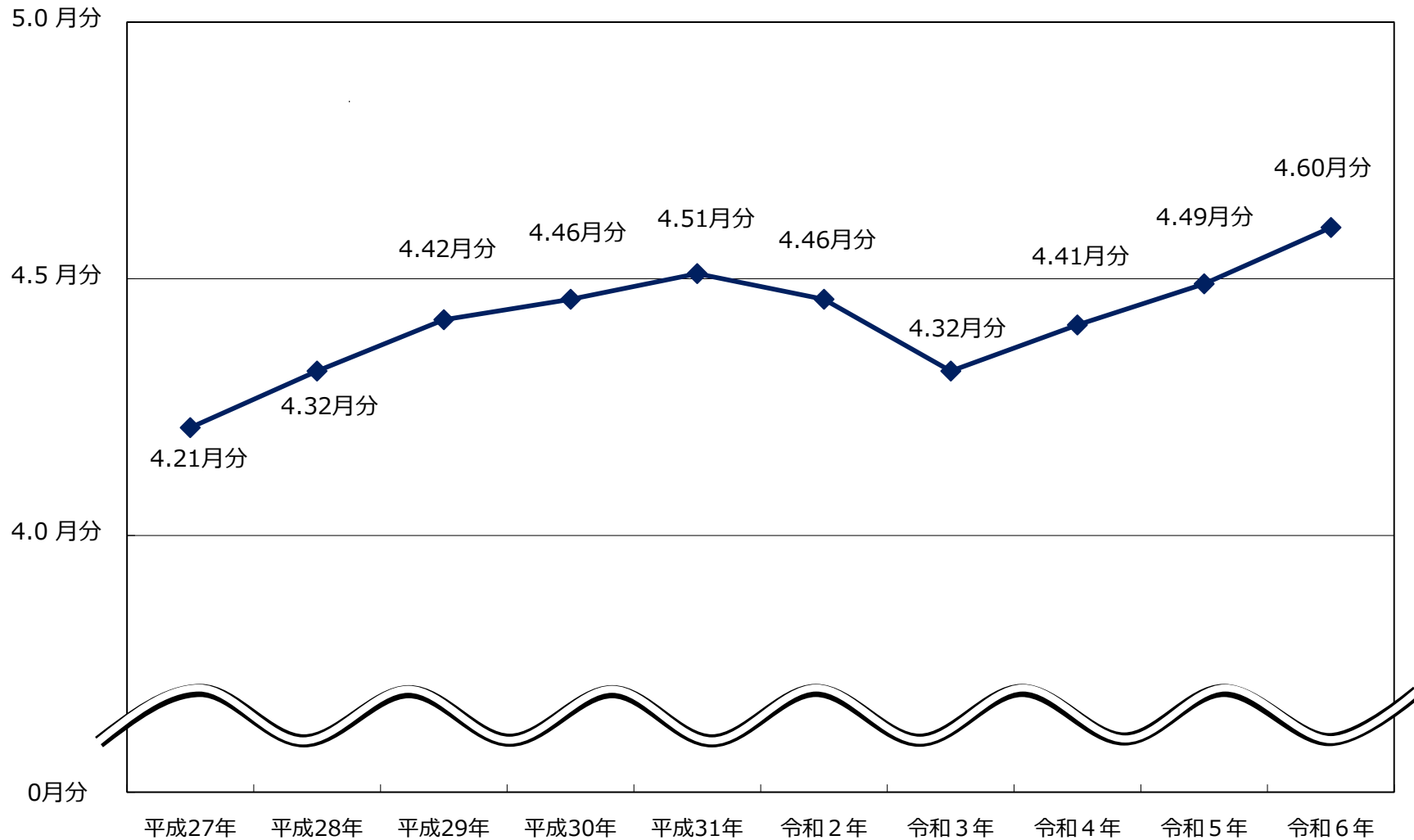
(注) 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

職種別平均年齢及び平均支給額

職種名	事務関係職種		技術関係職種	
	平均年齢	令和6年4月分 平均支給額	平均年齢	令和6年4月分 平均支給額
部長	52.6歳	747,726円	53.2歳	727,464円
課長	48.4歳	614,685円	49.7歳	608,723円
係長	45.1歳	421,855円	46.2歳	448,017円
係員	38.0歳	318,936円	36.7歳	330,005円

(注) 「平均支給額」とは、該当従業員に対して支払われた、きまって支給する給与（時間外手当を除く）の平均額である。

特別給（ボーナス）の支給状況



(注) 前年8月から当年7月までの1年間の支給状況である。